



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,356	10.0	267		432	356.8	193	441.7
2023年3月期第2四半期	5,776	10.5	58		94		35	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 516百万円 (106.4%) 2023年3月期第2四半期 250百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.49	
2023年3月期第2四半期	3.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,634	21,962	73.4
2023年3月期	28,673	21,652	72.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,012百万円 2023年3月期 20,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				20.00	20.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,088	1.9	470	406.6	634	44.7	674	62.1	67.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,010,000 株	2023年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	61,665 株	2023年3月期	62,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	9,947,676 株	2023年3月期2Q	9,947,017 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,776	6,356	579	10.0%
売上原価	4,928	5,124	195	4.0%
販売費及び一般管理費	906	964	58	6.4%
営業利益又は営業損失(△)	△ 58	267	325	—
経常利益	94	432	337	356.8%
親会社株主に帰属する四半期 純利益	35	193	158	441.7%

当第2四半期連結累計期間は、資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、コロナウイルスの感染症法上の分類が緩和されたことで個人消費が上向き、経済活動が正常化に向かうなか緩やかに景気は回復いたしました。

一方、中国経済の景気減速やロシアとウクライナの戦争長期化で、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、自動車専用船、コンテナ船は堅調に推移し、コロナウイルス感染症が落ち着いたことで大型客船の入港数が増加に転じました。一方、洋上風力発電交通船(CTV)部門は、新規の作業がありましたが、秋田港・能代港での建設作業が終了し、大幅な減収となりました。

旅客船事業では、今季春闘でのベアを含めた賃上げや、コロナウイルス感染症の取扱いが緩和されたこともあり、横浜港における観光船部門では観光客が戻り始め増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は579百万円増加し6,356百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

利益面では、人件費が97百万円増加し、原油価格の上昇に加え為替は円安基調となったことで燃料費は80百万円の増加となりました。一方、CTVの稼働縮小に伴い用船料が95百万円減少いたしました。

この結果、267百万円の営業利益(前年同期は58百万円の営業損失)となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益は432百万円(前年同期は94百万円の経常利益)となりました。

また、特別利益として環境負荷低減型の電気推進曳船建造にかかる国庫補助金が452百万円発生し、特別損失として固定資産圧縮損を431百万円計上し、弔慰金が106百万円発生したことで193百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は35百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	4,508	4,856	348	7.7%
	67	243	175	261.6%
旅客船事業	1,024	1,230	205	20.1%
	△ 127	14	141	—
売店・食堂事業	244	269	25	10.4%
	△ 6	△ 2	3	—

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち自動車船やコンテナ船の入出港数の増加傾向は続いており、大型客船が戻り始め、昨年度11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、入出港数の増加と昨年度12月からの値上げも奏功し増収となりました。また、横須賀地区では、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き、エスコート作業と着積中の警戒作業が減少しましたが、コンテナ船が増加し増収となりました。千葉地区では、昨年度の前半は危険物積載船の入港数は堅調で推移したものの後半から低迷し今年度に入ってから戻らず、港湾曳船料率値上げ効果を打消す結果となり、ほぼ横ばいとなりました。

また、洋上風力発電交通船（CTV）の運航は、富山県・入善港と北海道・石狩新港での洋上風力発電建設にかかる作業があったものの、秋田港・能代港での作業が終了したため、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は348百万円増加し4,856百万円（前年同期比7.7%増）となり、港湾曳船料率の値上げ効果もあり243百万円の営業利益（前年同期比261.6%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、コロナウイルス感染症が落ち着いたことでレストラン船の利用客が増加し、定期航路以外の新規イベントクルーズも好評で増収となりました。

一方、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門ではゴールデンウィークとお盆期間の悪天候で、利用客は低迷いたしました。また、インフレ進行やガソリン価格の高止まりの影響もあり、観光バス団体客やマイカーでの利用客は減少し、売上高は前年同期並みに留まりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は205百万円増加し1,230百万円（前年同期比20.1%増）となり、14百万円の営業利益（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、コロナウイルス感染症の収束による反動需要があったものの、カーフェリー一部門同様に団体客が低迷し、本格的な回復とはなりませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は25百万円増加し269百万円（前年同期比10.4%増）となり、2百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し28,634百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が926百万円減少し、売掛金が210百万円増加し、その他流動資産が96百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は国庫補助金の圧縮記帳による直接減額と減価償却が進んだことで380百万円減少し、曳船事業の設備更新と洋上風力発電交通船(CTV)の新規建造で建設仮勘定が876百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、349百万円減少し6,671百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が59百万円及び未払法人税等が100百万円減少し、その他流動負債が90百万円増加いたしました。固定負債の部では、役員退職慰労引当金が退任に伴う取崩と制度廃止により542百万円減少し、その他固定負債が190百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、310百万円増加し21,962百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が175百万円及び為替換算調整勘定が112百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から73.4%と1.1ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、低迷する中国経済、ロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え、緊迫化する中東情勢による海上物流への影響が懸念材料です。

また、昨年度11月からの港湾曳船料率改定による効果が寄与し増収が期待できますが、大型タンカーやLNG船の入港数が低迷しており、エスコート作業や着積中の警戒作業の減収が予想されます。

今後は、エスコート作業や湾口水先艇作業の料金適正化と、船隊規模の最適化を進め収支改善を図っていく方針です。

旅客船事業においては、コロナウイルス禍で抑制された反動需要で観光客の増加が予想されます。一方、今季の春闘での賃金上昇ペースは物価上昇に追いついておらず、さらに消費者物価の上昇は続く模様で、消費マインドの低下による利用客への影響が懸念されます。

カーフェリー部門では、横須賀市の「新たなにぎわい創出事業補助」を受け、ペリー率いる黒船艦隊来航170周年を記念して船体に黒船(サスケハナ号)ラッピングを施し、11月下旬から就航し収益改善を目指していく計画です。

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,966,242	8,040,159
売掛金	2,072,489	2,283,139
商品	16,819	16,540
貯蔵品	126,809	134,178
その他	519,514	422,907
貸倒引当金	△2,975	△3,390
流動資産合計	11,698,899	10,893,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,645	1,124,987
船舶（純額）	7,946,870	7,565,889
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	250,961	1,129,206
有形固定資産合計	10,605,819	11,077,425
無形固定資産		
	114,260	101,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095,397	2,320,146
関係会社株式	3,271,029	3,407,176
繰延税金資産	219,921	149,988
その他	749,902	761,992
貸倒引当金	△81,319	△77,508
投資その他の資産合計	6,254,930	6,561,794
固定資産合計	16,975,010	17,741,025
資産合計	28,673,909	28,634,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,092	855,318
短期借入金	1,290,000	1,390,000
未払法人税等	168,831	68,088
役員賞与引当金	20,000	10,000
賞与引当金	207,246	216,989
固定資産撤去費用引当金	92,200	103,000
その他	625,485	716,428
流動負債合計	3,318,856	3,359,825
固定負債		
長期借入金	407,500	400,000
リース債務	1,338,306	1,274,183
役員退職慰労引当金	542,861	—
特別修繕引当金	522,698	521,779
退職給付に係る負債	754,566	785,303
繰延税金負債	131,307	134,389
その他	5,125	196,105
固定負債合計	3,702,367	3,311,761
負債合計	7,021,223	6,671,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,179
利益剰余金	19,631,532	19,626,486
自己株式	△45,319	△44,371
株主資本合計	20,162,070	20,157,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,837	483,706
為替換算調整勘定	206,577	319,541
退職給付に係る調整累計額	57,058	51,229
その他の包括利益累計額合計	571,473	854,477
非支配株主持分	919,142	950,703
純資産合計	21,652,686	21,962,975
負債純資産合計	28,673,909	28,634,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,776,940	6,356,418
売上原価	4,928,990	5,124,301
売上総利益	847,950	1,232,117
販売費及び一般管理費		
販売費	102,183	103,629
一般管理費	804,085	861,017
販売費及び一般管理費合計	906,268	964,647
営業利益又は営業損失(△)	△58,318	267,470
営業外収益		
受取利息	155	911
受取配当金	49,429	50,941
持分法による投資利益	74,706	84,549
助成金収入	32,640	—
その他	34,107	61,462
営業外収益合計	191,040	197,864
営業外費用		
支払利息	35,505	28,307
その他	2,501	4,414
営業外費用合計	38,007	32,721
経常利益	94,714	432,613
特別利益		
国庫補助金	—	452,899
リース解約益	24,985	—
特別利益合計	24,985	452,899
特別損失		
固定資産売却損	29,124	—
固定資産圧縮損	—	431,310
減損損失	8,439	21,040
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	10,800
弔慰金	—	106,454
特別損失合計	37,564	569,605
税金等調整前四半期純利益	82,135	315,907
法人税、住民税及び事業税	74,647	53,604
法人税等調整額	△36,537	28,790
法人税等合計	38,109	82,394
四半期純利益	44,026	233,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,230	39,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,795	193,893

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	44,026	233,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	175,868
退職給付に係る調整額	△4,510	△5,828
持分法適用会社に対する持分相当額	210,705	112,964
その他の包括利益合計	206,203	283,004
四半期包括利益	250,229	516,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,998	476,897
非支配株主に係る四半期包括利益	8,230	39,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,042	1,024,778	244,119	5,776,940	—	5,776,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	40,227	2,567	43,094	△43,094	—
計	4,508,342	1,065,006	246,686	5,820,035	△43,094	5,776,940
セグメント利益又は損失(△)	67,256	△127,347	△6,093	△66,184	7,866	△58,318

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,856,586	1,230,411	269,421	6,356,418	—	6,356,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	37,476	2,530	42,886	△42,886	—
計	4,859,466	1,267,887	271,951	6,399,305	△42,886	6,356,418
セグメント利益又は損失(△)	243,166	14,367	△2,967	254,567	12,903	267,470

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。